



SHINSEI BANK

【決算補足資料】

2005年度中間期 会社説明会

2005年12月7日

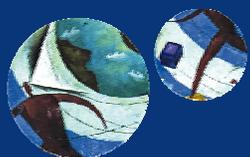


本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



1.	業績サマリー(連結)	-----	4
2.	ビジネスライン業績サマリー(1)	-----	5
3.	ビジネスライン業績サマリー(2)	-----	6
4.	連結損益の状況	-----	7
5.	連結貸借対照表の状況	-----	8
6.	アプラス、昭和リースの財務上のインパクト	-----	9
7.	単体損益の状況	-----	10
8.	単体貸借対象表の状況	-----	11
9.	連結資金運用収益 - 連結資金調達費用 ネット利回り拡大	-----	12
10.	資金運用/調達の状況(連結)	-----	13
11.	資金運用/調達の状況(単体)	-----	14
12.	不良債権の状況(単体)	-----	15
13.	自己資本比率と繰延税金資産	-----	16
14.	繰越欠損金	-----	17
15.	新生銀行グループ	-----	18
16.	業績予想	-----	19
 (参考資料)			
	買収に伴う無形資産、連結調整勘定とその償却	-----	21
	リテール総預り資産、住宅ローン	-----	22



業績サマリー (連結)

(億円、%、但し1株当たり指標は円)

損益の状況(管理会計ベース)	2002年度			2003年度			2004年度		
	2002年度	2003年度	2004年度	2004年度中間期	2005年度中間期	2004年度中間期	2005年度中間期	2004年度中間期	2005年度中間期
金利収益	661	563	668	253	401	253	401	253	401
非金利収益	414	675	1,111	474	904	474	904	474	904
業務粗利益	1,076	1,238	1,780	728	1,305	728	1,305	728	1,305
経費	673	687	960	385	666	385	666	385	666
実質業務純益	402	550	819	343	638	343	638	343	638
クレジット・コスト(引当金取崩益)	87	154	9	106	145	106	145	106	145
法人税及びその他	40	40	154	42	115	42	115	42	115
当期純利益(開示ベース)	530	664	674	747	377	747	377	747	377

1株当たり指標 (潜在株式調整後)

	2002年度	2003年度	2004年度	2004年度中間期	2005年度中間期
1株当たり純資産額	335.3	378.7	390.06	393.68	404.66
1株当たり当期純利益	26.2	32.7	34.98	38.76	18.71

財務比率

	2002年度	2003年度	2004年度	2004年度中間期	2005年度中間期
Tier 比率	14.3%	16.2%	7.0%	8.0%	7.5%
自己資本比率	20.1%	21.1%	11.8%	11.8%	12.2%
ROE(潜在株式調整後)	8.1%	9.4%	8.9%	9.8%	9.4%
ROA	0.7%	1.0%	0.9%	1.0%	0.8%
非金利収益/業務粗利益	38.5%	54.5%	62.4%	62.4%	69.3%
経費率(経費/業務粗利益)	62.6%	55.5%	53.9%	53.9%	51.1%

不良債権関連比率 <単体-金融再生法基準>

	2002年度	2003年度	2004年度	2004年度中間期	2005年度中間期
開示(不良)債権比率	5.7%	2.8%	1.4%	2.01%	1.16%
開示(不良)債権保全率	95.5%	99.0%	94.3%	98.3%	85.3%

貸借対照表 (億円)

	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2004年9月末	2005年9月末
貸出金	35,023	30,470	34,304	30,746	38,280
貸倒引当金	2,165	1,779	1,497	1,575	1,559
有価証券	17,709	14,832	14,782	13,398	16,782
特定取引資産	3,611	6,350	1,685	4,436	1,198
繰延税金資産(ネット)	184	228	43	74	92
その他	12,707	13,336	36,446	36,174	36,634
資産の部合計	67,069	63,437	85,763	83,253	91,427
債券・社債	19,135	13,886	13,309	13,627	12,637
預金(譲渡性預金を含む)	25,769	27,344	34,528	31,687	39,643
その他	15,365	14,897	29,520	30,292	30,336
負債の部合計	60,269	56,127	77,357	75,606	82,616
少数株主持分	1	9	538	10	604
資本の部合計	6,798	7,300	7,866	7,637	8,206

<単体、不良債権-金融再生法基準>

	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2004年9月末	2005年9月末
総与信残高	40,882	35,012	36,211	36,723	39,670
開示(不良)債権残高	2,332	973	518	737	461
不良債権に対する保全	貸倒引当金	987	574	510	270
	担保・保証等	1,240	388	157	214



ビジネスライン実績サマリー (1)

ビジネスライン別 業績 (1)

(2)

(億円)

2005年度中間期	インスティテューショナル バンキング		コンシューマー・アンド コマースファイナンス		リテールバンキング		ALM/経営勘定/その他		合計	
	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)
金利収支	176	(44%)	178	(44%)	84	(21%)	(38)	(-10%)	401	(100%)
非金利収支	350	(39%)	398	(44%)	130	(14%)	25	(3%)	904	(100%)
業務粗利益	526	(40%)	576	(44%)	215	(17%)	(13)	(-1%)	1,305	(100%)
経費	(195)	(29%)	(298)	(45%)	(175)	(26%)	2	(0%)	(666)	(100%)
実質業務純益	331	(52%)	278	(44%)	40	(6%)	(10)	(-2%)	638	(100%)

(億円)

2004年度中間期	インスティテューショナル バンキング		コンシューマー・アンド コマースファイナンス		リテールバンキング		ALM/経営勘定/その他		合計	
	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)	額	構成比 (%)
金利収支	172	(68%)	19	(8%)	71	(28%)	(10)	(-4%)	253	(100%)
非金利収支	323	(68%)	13	(3%)	140	(30%)	(3)	(-1%)	474	(100%)
業務粗利益	495	(68%)	33	(5%)	212	(29%)	(13)	(-2%)	728	(100%)
経費	(190)	(49%)	(29)	(8%)	(159)	(41%)	(5)	(1%)	(385)	(100%)
実質業務純益	305	(89%)	3	(1%)	53	(16%)	(18)	(-6%)	343	(100%)

(1) 必要に応じ、当中間期の計上基準に基づき前年同期の金額を修正

(2) 経営管理ベースに基づくものであり、各ビジネスラインの収益内訳については収益の特性を考慮したもの



ビジネスライン実績サマリー (2)

インステイテューショナルバンキング、リテールバンキング ~ 商品別業務粗利益

	(億円)			
	2005年度中間期	2004年度中間期	2004年度	2003年度
インステイテューショナルバンキング:				
不動産ノンリコースローン	112	89	189	143
為替、デリバティブ、株式関連	94	74	167	155
クレジット・トレーディング	59	92	158	87
コーポレート・ローン	86	71	146	200
証券化	81	82	126	166
プリンシパル・インベストメンツ	43	37	78	52
その他キャピタル・マーケット	33	33	77	55
その他	14	13	26	30
業務粗利益	526	495	970	891
リテールバンキング:				
預金関連 外国為替・その他手数料	98	114	165	33
預金・債券関連ネット資金利鞘	68	61	129	118
アセットマネジメント	32	27	60	54
貸出	15	9	19	9
業務粗利益	215	212	375	215

コンシューマー・アンド・コマースファイナンス ~ 子会社別実質業務純益 (1)

	(億円)			
2005年度中間期	アプラス	昭和リース	その他子会社 ⁽²⁾	合計
業務粗利益	404	121	50	576
経費	(211)	(53)	(33)	(298)
実質業務純益	192	67	17	278

(1) 連結調整等実施後

(2) 各社へ配賦していないコンシューマー・アンド・コマースファイナンスサブグループの経費を含む

注：経営管理ベース



連結損益の状況

〔連結〕		(億円)		
Line No.		2005年度 中間期	2004年度 中間期	前年同期比 増減
1	業務粗利益	1,305	728	577
2	資金利益	401	253	148
3	役員取引等利益	235	93	142
4	特定取引利益	127	153	26
5	その他業務利益	541	227	314
6	経費	666	385	281
7	実質業務純益	638	343	295
8	不良債権処理額	145	21	124
9	連結調整勘定・無形資産償却額(ロス)	146	-	146
10	退職給付関連費用	6	28	22
11	その他	2	8	6
12	経常利益	336	285	51
13	特別損益	21	123	102
14	動産不動産処分損益	0	5	5
15	貸倒引当金取崩益	-	127	127
16	税金等調整前中間純利益	358	409	51
17	法人税、住民税及び事業税	17	6	11
18	法人税等調整額	48	5	43
19	少数株主利益	12	0	12
20	中間純利益	377	407	30
21	キャッシュ調整後ベース*	505	407	

23	貸倒引当金繰入(取崩)	24	127	151
24	リース原価に含まれる引当金繰入	14	-	14
25	貸倒引当金繰入(取崩)額合計	38	127	165
26	貸出金償却・債権処分損	106	9	97
27	債券売却関連損失引当金繰入	-	11	11
28	不良債権処理額(取崩)	145	106	251

29 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しております。
 30 * (株)アプラス・昭和リース(株)の無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額
 31 (計128億円)を除いたベースであります。

(参考)ビジネスライン別損益状況*〔連結〕		(億円)		
		2005年度 中間期	2004年度 中間期	(参考) 2004年度
インスティテューショナル・バンキング	業務粗利益	526	495	970
	経費	195	190	378
	実質業務純益	331	305	591
コンシューマー・アンド・コーポラルファイナンス	業務粗利益	576	33	432
	経費	298	29	261
	実質業務純益	278	3	171
リテール・バンキング	業務粗利益	215	212	375
	経費	175	159	316
	実質業務純益	40	53	59

45 * 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の
 46 基準で作成しております。

業務粗利益 (1,305億円 対前年同期比79%増)

単体や子会社での業務粗利益が順調に伸びたのに加え、2004年度に買収したアプラス(404億円)、昭和リース(121億円)の貢献が加わったことにより、大幅に増加。

資金利益 (401億円 対前年同期比59%増)

単体の資金利益もボリューム増から増加したのに加え、アプラスの融資収益が資金利益に加わったことから大幅に増加。当期の金利収益比率は、約30%。

役員取引等利益 (235億円 対前年同期比153%増)

アプラスの信用保証割賦売掛金に関連する収益などが増加要因となり、大幅に増加。

その他業務利益 (541億円 対前年同期比138%増)

単体で、主に個人向け外貨預金、仕組預金関連で計上した外為売買損益の74億円の計上(対前年同期比63億円増加)に加え、昭和リースのリース収益が加わったことから、大幅に増加。

経費 (666億円 対前年同期比73%増)

アプラス、昭和リースの経費分が加わるなど、業務粗利益の増加に伴い経費総額も増加したが、経費率は全体で低下(53% 51%)。

実質業務純益 (638億円 対前年同期比86%増)

2004年度に子会社となったアプラス、昭和リースが収益貢献したことに加え、2社以外でも順調に利益を伸ばせた結果、対前期比大幅増。

連結調整勘定・無形資産償却額 (146億円)

アプラス、昭和リースの買収に伴い計上した、連結調整勘定・無形資産償却(いわゆるのれん代)のロス費用。キャッシュ調整後ベースの中間純利益の計算に用いている、繰延税金負債の取崩を加味したネットでの償却費用は、128億円であり、この内、アプラスに関連するものは112億円、昭和リースに関連するものは15億円。

不良債権処理額 (145億円)

アプラス・昭和リースで経常的に発生するクレジットコストが当中間期には加わったことにより増加(アプラス137億円・昭和リース23億円)。単体については、23億円と若干の取崩し。



連結貸借対照表の状況

Line No.	科 目	2005年 9月末(A)	2004年 9月末(B)	比 較 (A - B)	2005年3月末 (C)	比 較 (A - C)
1	(資 産 の 部)					
2	現 金 預 け	3,525	4,689	1,164	2,775	750
3	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	1,170	508	662	700	470
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証	52	1,463	1,411	37	15
5	買 入 金 銭 債 権	2,443	2,338	105	3,203	760
6	特 定 取 引 資 産	1,198	4,436	3,238	1,685	487
7	金 銭 信 託	3,936	4,295	359	3,722	214
8	有 価 証 券	16,782	13,398	3,384	14,782	2,000
9	貸 出	38,280	30,746	7,534	34,304	3,976
10	外 国 為 替	128	123	5	85	43
11	そ の 他 資 産	8,684	7,117	1,567	8,504	180
12	(うちアプラス・昭和リース連結に伴う無形資産)	(726)	(702)	(24)	(772)	(46)
13	動 産 不 動 産	4,194	1,062	3,132	4,189	5
14	債 券 繰 上 償 還 資 産	2	2	0	2	0
15	社 債 繰 上 償 還 資 産	-	0	0	-	-
16	繰 上 償 還 金 資 産	266	260	6	246	20
17	連 結 調 整 勘 定	2,296	2,008	288	2,440	144
18	支 払 承 諾 見 返	10,024	12,378	2,354	10,581	557
19	貸 倒 引 当	1,559	1,575	16	1,497	62
20	資 産 の 部 合 計	91,427	83,253	8,174	85,763	5,664
21	(負 債 の 部)					
22	預 金	36,450	26,924	9,526	30,802	5,648
23	譲 渡 性 預 金	3,192	4,763	1,571	3,726	534
24	債 券	11,817	13,332	1,515	12,426	609
25	コ ー ル マ ー ン 及 び 売 渡 手 形	1,706	1,733	27	2,042	336
26	売 現 先 勘 定	-	449	449	-	-
27	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	56	-	56	-	56
28	コ ー ル マ ー ン 及 び 売 渡 手 形	778	110	668	133	645
29	特 定 取 引 負 債	800	725	75	691	109
30	借 入 金	11,669	6,561	5,108	11,602	67
31	外 国 為 替	1	0	1	0	1
32	社 債	820	295	525	883	63
33	そ の 他 負 債	5,018	8,054	3,036	4,127	891
34	賞 与 引 当	70	57	13	102	32
35	退 職 給 付 引 当	32	15	17	33	1
36	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当	1	1	-	1	-
37	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当	-	15	15	-	-
38	特 別 法 上 の 引 当	0	0	0	0	-
39	繰 上 償 還 金 負 債	174	185	11	202	28
40	支 払 承 諾	10,024	12,378	2,354	10,581	557
41	負 債 の 部 合 計	82,616	75,606	7,010	77,357	5,259
42	(少 数 株 主 持 分)					
43	少 数 株 主 持 分	604	10	594	538	66
44	(資 本 の 部)					
45	資 本	4,512	4,512	-	4,512	-
46	資 本 剰 余 金	185	185	-	185	-
47	利 益 剰 余 金	3,450	2,880	570	3,110	340
48	株 式 等 評 価 差 額	27	34	7	30	3
49	為 替 換 算 調 整 勘 定	29	23	6	27	2
50	自 己 株	0	0	0	0	0
51	資 本 の 部 合 計	8,206	7,637	569	7,866	340
52	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	91,427	83,253	8,174	85,763	5,664

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

貸出金 (対3月末比3,976億円増加)

法人、個人向け共に増加。具体的には、法人向けが1,674億円増加し、2.6兆円を超える水準に。個人向けは1,122億円増加し、4,203億円に。コンシューマーアンドコマースファイナンス顧客向けは423億円増で3,150億円となった。なお、アプラス連結による貸出金残高寄与分は1,890億円であり、対3月末比約300億円の増加。

割賦売掛金(その他資産に計上) (対3月末比383億円増加 3,773億円 4,156億円)

アプラスの個品割賦事業に関する割賦売掛金が増加したことに伴い増加。昭和リース関連ではほぼ横ばい。

アプラス・昭和リース連結に伴う無形資産・連結調整勘定 (726億円、2,296億円)

主に、2004年9月末のアプラス買収、2005年3月末の昭和リース買収に伴い計上した、無形資産及び連結調整勘定から償却分を除いた残高。内、アプラスは無形資産で631億円、連結調整勘定で1,829億円。内、昭和リースは、それぞれ95億円、474億円。

動産不動産 (4,194億円)

昭和リースのリース資産の計上によるもの。当中間期はほぼ横ばい。

支払承諾見返 (10,024億円)

ほぼ全額アプラスによる個品割賦提携ローンを含む信用保証業務に関するもの。

借入金 (11,669億円)

子会社の銀行借入金 (アプラス:4,330億円、昭和リース:3,951億円)



アプラス、昭和リースの財務上のインパクト

連結B / Sの主要勘定

(億円)

	2005年9月末			2005年3月末		
	銀行連結	うちアプラス	うち昭和リース	銀行連結	うちアプラス	うち昭和リース
現金預け金	3,525	1,189	36	2,775	976	19
買入金銭債権	2,443	-	-	3,203	-	-
金銭の信託	3,936	953	-	3,722	840	-
有価証券	16,782	91	114	14,782	97	115
貸出金	38,280	1,890	5	34,304	1,602	7
割賦売掛金	4,156	2,413	1,316	3,773	2,049	1,321
動産不動産	4,194	185	3,091	4,189	140	3,134
連結調整勘定	2,296	1,829	474	2,440	1,936	512
連結に伴う無形資産	726	631	95	772	670	101
支払承諾見返	10,024	9,737	-	10,581	10,324	-
貸倒引当金	1,559	390	12	1,497	240	-
預金(含むNCD)	39,643	-	-	34,528	-	-
債券	11,817	-	-	12,426	-	-
コマーシャルペーパー	778	200	578	133	73	60
借入金	11,669	4,330	3,951	11,602	3,857	4,588
支払承諾	10,024	9,737	-	10,581	10,324	-
少数株主持分	604	562	11	538	499	9

【アプラス】

総資産のうち、割賦売掛金と信用保証割賦売掛金で大部分を占めます。

(1) 銀行連結上、『貸出金』、『割賦売掛金』となっているものの太宗はアプラスのBS上、割賦売掛金として計上されています。

(2) 銀行連結上、『支払承諾見返』に含まれるアプラスの信用保証割賦売掛金の金額は8,167億円です。

【昭和リース】

総資産のうち、割賦売掛金とリース資産で大部分を占めます。

(1) 銀行連結上、『割賦売掛金』となったものの太宗は昭和リースのBS上、割賦売掛金として計上されています。

(2) 銀行連結上、『動産不動産』となったものの太宗は有形リース資産です。

(注1) アプラス、昭和リースの銀行連結上の勘定残高は、両社を時価評価の上、連結消去等を実施した結果の内部管理用の数値であり、両社独自の決算財務諸表上の数字とは異なります。

(注2) 連結調整勘定は、両社を連結する際に計上したものであり、アプラスや昭和リース自身にとっての「資産」ではありません。

(注3) 少数株主持分は、両社を連結する際に計上したものであり、アプラスや昭和リース自身にとっての「負債」ではありません。



単体損益の状況

Line No.	[単体]	(億円)	2005年度 中間期	2004年度 中間期	前年同期比 増減
1	業務粗利益*		704	648	56
2	資金利益		287	255	32
3	役務取引等利益*		176	196	20
4	特定取引利益		100	144	44
5	その他業務利益		139	51	88
6	経費		361	355	6
7	人件費		141	143	2
8	物件費		200	192	8
9	税金		20	19	1
10	実質業務純益*		342	292	50
11	株式等損益		10	1	
12	貸出金償却		3	0	
13	その他の債権売却損・処分損等		1	-	
14	債券売却関連損失引当金繰入		-	11	
15	退職給付関連費用		6	28	
16	その他		12	8	
17	経常利益		328	246	82
18	特別損益		30	110	
19	動産不動産処分損益		0	5	
20	貸倒引当金取崩益**		28	115	
21	償却済債権取立益		1	0	
22	税引前中間利益		359	356	
23	法人税、住民税及び事業税		29	9	
24	法人税等調整額		3	6	
25	中間純利益		391	372	19
27	一般貸倒引当金繰入額(取崩)		31	96	127
28	個別貸倒引当金繰入額(取崩)		60	18	42
29	特定海外債権引当勘定繰入額		0	0	0
30	貸倒引当金繰入額(取崩)**		28	115	87
31	貸出金償却・債権処分損		5	0	5
32	債券売却関連損失引当金繰入		-	11	11
33	不良債権処理額(取崩)		23	103	80

* - 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2005年度中間期: 121億円、2004年度中間期: 155億円)を含んでおります。

** - 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(2005年度中間期: 28億円、2004年度中間期: 115億円)

資金利益

資金運用勘定(平残)は約8500億円の増加

利鞘は微減: 資金運用収益 - 資金調達費用は、1.00% 0.96%。

役務取引等利益・その他業務利益

役務取引等利益の内訳としては、金銭の信託運用損益(121億円)他、証券化、ノリコースローン、投信、保険等の手数料収入他

その他業務利益は、証券化業務の一環として保有している売買目的の買入れ金銭債権や有価証券からの収益(キャピタルゲインを含む)が中心。当中間期は、外貨預金の対顧客マージンの増加により外為売買損益が増加(11億円 74億円)したことから増益となっている。

特定取引利益

新型定期預金等のデリバティブに相当する部分などの対顧客マージンが収益の大半を占め、今後の市場リスクに影響されるようなポジションからの収益が中心ではない。前中間期は、パワードワンの対顧客マージン部分が特定取引利益に大きく貢献していたが、当中間期では、その部分が前中間期比減少(パワードワン収益: 113億円 54億円)したため減少した。

経費

リテール部門において、引き続きATMやバンクスポットといったチャネルのインフラにつき先行投資を行ってきたことから、店舗関連の物件費が増加。ただし、経費率は改善(54.9% 51.4%)。

貸倒引当金取崩益

引き続き不良債権残高が回収等により減少したこと、財務内容の健全化に応じて貸倒引当金の引当率も低下傾向にあることなどから、一部引当金の取崩益を計上。

法人税等調整額

繰延税金資産については、前年同様基本的に今後1年間の収益見通しに基づき計上(2004年3月期より連結納税制度導入済)

子会社を含め今後の収益の見通しが好調なことを反映して、若干の繰延税金資産繰入となり、法人税等調整額は 3億円



単体貸借対照表の状況

Line No.	科 目	2005年 9月末(A)	2004年 9月末(B)	比 較 (A - B)	2005年3月末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
1	(資 産 の 部)					
2	現 金 預 け 金	2,066	2,887	821	1,622	444
3	コ ー ル ロ ー ン	1,170	508	662	700	470
4	債 券 借 取 引 支 払 保 証 金	52	1,463	1,411	37	15
5	買 入 金 銭 債 権	403	679	276	1,084	681
6	特 定 取 引 資 産	1,115	4,368	3,253	1,668	553
7	金 銭 の 信 託	4,406	4,643	237	4,153	253
8	有 価 証 券	20,164	13,969	6,195	18,207	1,957
9	貸 出 金	37,880	33,725	4,155	34,437	3,443
10	外 国 為 替	128	123	5	85	43
11	そ の 他 資 産	2,151	3,427	1,276	2,209	58
12	動 産 不 動 産	272	261	11	264	8
13	債 券 繰 延 資 産	2	0	0	2	0
14	繰 延 税 金 資 産	249	249	0	235	14
15	支 払 承 諾 見 込	514	617	103	498	16
16	貸 倒 引 当 金	1,145	1,586	441	1,244	99
17	資 産 の 部 合 計	69,431	65,341	4,090	63,963	5,468
18	(負 債 の 部)					
19	預 渡 性 預 金	37,276	27,618	9,658	31,562	5,714
20	債 券	3,192	4,763	1,571	3,726	534
21	コ ー ル マ ネ ー	11,855	13,374	1,519	12,468	613
22	現 行 先 定 一 定	1,706	1,733	27	2,042	336
23	債 券 借 取 引 受 入 担 保 金	-	449	449	-	-
24	特 定 取 引 負 債	56	-	56	-	56
25	借 入 金	689	714	25	642	47
26	外 国 為 替	3,399	3,380	19	3,253	146
27	社 会 的 他 負 債	4	2	2	2	2
28	賞 与 引 当 金	500	-	500	500	-
29	退 職 給 付 引 当 金	1,949	5,022	3,073	1,286	663
30	賞 与 引 当 金	48	37	11	76	28
31	退 職 給 付 引 当 金	8	14	6	10	2
32	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	1	1	-	1	-
33	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	-	15	15	-	-
34	支 払 承 諾	514	617	103	498	16
35	負 債 の 部 合 計	61,203	57,747	3,456	56,073	5,130
36	(資 本 の 部)					
37	資 本 剰 余 金	4,512	4,512	-	4,512	-
38	資 本 準 備 金	185	185	-	185	-
39	利 益 剰 余 金	185	185	-	185	-
40	利 益 準 備 金	3,487	2,861	626	3,132	355
41	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	69	55	14	62	7
42	株 式 等 評 価 差 額 式	3,417	2,806	611	3,070	347
43	自 己 株 式	391	372	19	680	289
44	資 本 の 部 合 計	41	34	7	58	17
45	資 本 の 部 合 計	0	0	0	0	0
46	資 本 の 部 合 計	8,227	7,594	633	7,889	338
47	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	69,431	65,341	4,090	63,963	5,468

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

貸出金

2005年度中間期、貸出金残高は3,443億円増加

主な内訳は、法人向けが1,576億円増加、不動産向けノンリコースローンが609億円増加(5,756億円 6,365億円)、住宅ローンが967億円の増加(2,892億円 3,859億円)。貸出金残高のうち、ノンリコースローン、アセットバックローン、レバレッジドファイナンス等の新型ローンの占める割合は約2割弱。

有価証券

国債残高は382億円増加(5,867億円 6,249億円)内、満期保有目的は1,605億円

関係会社株式はほぼ横ばい(3,887億円 3,928億円)

外国証券は約850億円増加

社債は、ノンリコースボンドや政府保証債を中心に増加(600億円増加)

金銭の信託

主としてクレジットトレーディング業務で購入した資産や、証券化を目的として購入した資産を金銭の信託を通して保有。2005年度中間期はクレジットトレーディング関連資産の積み上げにより若干増加。

特定取引資産

トレーディング目的の特定取引有価証券の保有残高は減少(1,046億円 418億円)

預金・譲渡性預金

個人預金は22,777億円から28,139億円に増加(+5,362億円)。PoweredOne Plus他、新型仕組預金等の増加が寄与。



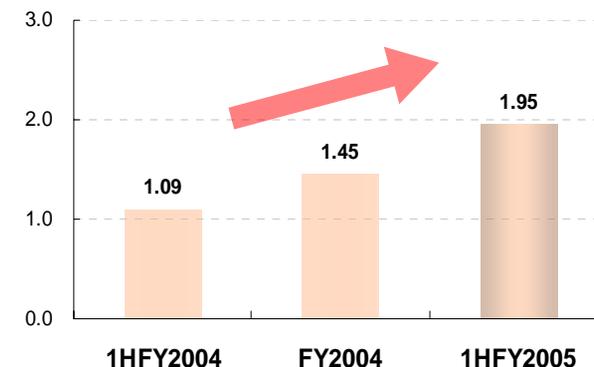
連結資金運用収益 - 連結資金調達費用 ネット利回り拡大

- 資金運用収益 - 資金調達費用のネット利回りは、主にアプラス、昭和リースの買収により、前年同期の1.09%から、1.95%に拡大。
- 資金運用残高(平残)は、6兆5270億円、対前年同期比34%の増加。

資金運用収益 - 資金調達費用 ネット利回り

2004年度中間期、2004年度対比

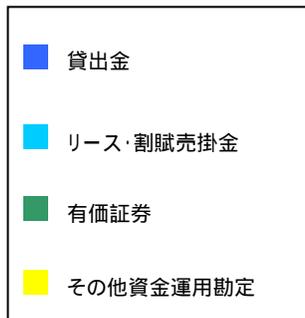
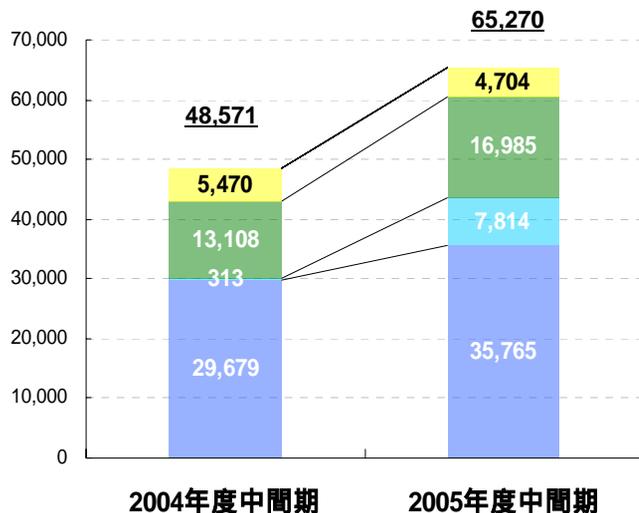
%



資金運用残高(平残)の伸び

2004年度中間期 対 2005年度中間期

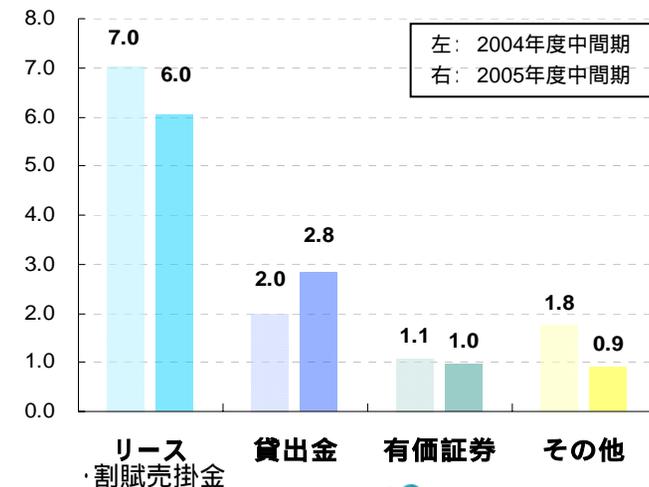
億円



各資金運用勘定の利回り

2004年度中間期 対 2005年度中間期

%



注：経営管理ベース

ネット利回り = 資金運用利回り - 資金調達利回り



資金運用/調達状況(連結)

(億円、%)

	2005年度中間期			2004年度中間期			2004年度		
	平均残高	利息	利回り*1	平均残高	利息	利回り*1	平均残高	利息	利回り*1
資金運用勘定 ²	65,270	849	2.60	48,571	426	1.75	53,150	1,117	2.10
貸出金	35,765	508	2.83	29,679	296	1.99	30,999	773	2.50
有価証券	16,985	83	0.98	13,108	70	1.08	15,094	158	1.05
リース・割賦売掛金 ²	7,814	236	6.04	313	11	7.03	1,522	103	6.78
その他資金運用勘定	4,704	21	0.90	5,470	48	1.76	5,534	81	1.48
資金調達勘定	61,924	212	0.68	49,392	161	0.65	52,160	344	0.66
預金・譲渡性預金	35,485	80	0.45	29,101	72	0.50	30,962	136	0.44
債券	11,989	26	0.44	13,252	32	0.48	13,114	61	0.47
借入金・社債	9,673	65	1.36	1,412	15	2.15	3,380	66	1.96
劣後借入・劣後社債	2,516	30	2.41	2,193	36	3.35	2,105	69	3.32
その他資金調達勘定	2,258	8	0.79	3,431	4	0.28	2,597	10	0.40
資金運用収益-資金調達費用	65,270	637	1.95	48,571	264	1.09	53,150	772	1.45

*1～利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

*2～上記の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金分を除いた(中間)連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は以下のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、(中間)連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

	2005年度中間期			2004年度中間期			2004年度		
	平均残高	利息	利回り*1	平均残高	利息	利回り*1	平均残高	利息	利回り*1
資金運用勘定	65,270	849	2.60	48,571	426	1.75	53,150	1,117	2.10
リース・割賦売掛金()	7,814	236	6.04	313	11	7.03	1,522	103	6.78
経常収益ベース資金運用勘定	57,455	613	2.13	48,258	415	1.72	51,628	1,013	1.96
資金調達費用		212			161			344	
資金利益		401			253			668	



資金運用/調達状況(単体)

(億円、%)

	2005年度中間期			2004年度中間期			2004年度		
	平均残高	利息	利回り*1	平均残高	利息	利回り*1	平均残高	利息	利回り*1
資金運用勘定 *2	56,677	427	1.50	48,191	400	1.65	51,270	818	1.59
預 け 金	723	10	2.92	1,467	16	2.22	1,347	27	2.06
コールローン及び買入手形	449	0	0.03	1,414	0	0.01	1,341	0	0.01
買 現 先 勘 定	-	-	-	9	0	0.00	17	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	64	0	0.49	492	0	0.01	495	0	0.01
有 価 証 券	19,774	118	1.19	13,148	68	1.03	15,260	155	1.01
貸 出 金	34,839	288	1.65	30,702	287	1.86	31,869	585	1.83
その他資金運用	826	3	0.93	957	2	0.51	939	6	0.66
金利スワップ等		5	-		25	-		42	-
資金調達勘定 *2	53,502	152	0.56	50,309	156	0.62	51,387	291	0.56
預 金	34,211	80	0.47	26,049	72	0.55	28,288	135	0.47
譲 渡 性 預 金	1,996	0	0.02	4,129	0	0.03	4,101	1	0.03
債 券	12,063	26	0.43	13,323	32	0.48	13,192	62	0.47
コールマネー及び売渡手形	1,391	0	0.07	1,029	3	0.58	1,178	6	0.53
売 現 先 勘 定	12	0	0.00	2,271	0	0.00	1,213	0	0.00
債券貸借取引受入保証金	66	0	0.20	120	0	0.04	132	0	0.03
借 用 金	3,244	35	2.20	3,382	46	2.76	3,266	82	2.53
社 債	500	1	0.42	-	-	-	9	0	0.39
その他資金調達	17	7	88.25	2	1	109.81	2	3	106.10
金利スワップ等		-	-		-	-		-	-
資金運用収益-資金調達費用	56,677	274	0.96	48,191	243	1.00	51,270	526	1.02

*1 ~ 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

*2 ~ 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、(中間)損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。



不良債権の状況(単体)

【再生法開示債権(単体)】

(億円)

	2005年9月末	2005年3月末	2004年9月	上半期増減	年間増減
要管理債権	154	65	67	+89	+87
危険債権	283	421	570	139	288
破産更生債権等	24	31	100	8	76
計	461	518	737	57	277
総と信残高	39,670	36,211	36,723	+3,459	+2,947
/	1.16%	1.43%	2.01%	0.27%	0.85%
(参考) 要注意債権以下	1,901	1,237	1,674	+664	+227

【貸倒引当金残高(単体)】

(億円)

	2005年9月末	2005年3月末	2004年9月	上半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	593	561	517	+32	+76
個別貸倒引当金	552	683	1,068	131	516
特定海外債権引当勘定	0	0	0	+0	+0
貸倒引当金計	1,145	1,244	1,586	99	441

【債務者区分毎の引当率(単体)】

	2005年9月末	2005年3月末	2004年9月末
実質破綻・破綻先債権、無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権、無担保部分の	88.55%	92.98%	97.04%
要管理先債権、無担保部分の	61.67%	83.92%	93.04%
その他要注意先債権、無担保部分の	47.69%	30.29%	27.17%
債権額の	9.19%	11.37%	10.93%
正常先債権 債権額の	0.43%	0.73%	0.78%

【保全率(単体)2005年9月末現在】

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,396	-	2,396	100.0
危険債権	28,255	21,500	4,046	90.4
要管理債権	15,403	5,511	5,822	73.6
合計	46,055	27,012	12,266	85.3

金融再生法開示不良債権

- ✓ 2005年9月末の金融再生法開示不良債権は461億円(対前年同期比277億円減)となり、不良債権比率は1.16%に低下
- ✓ 要注意債権以下の総額は、227億円増加し1,901億円

貸倒引当金・引当率

- ✓ 貸倒引当金(1,145億円)のうち、金融再生法開示不良債権に対応した貸倒引当金は270億円
- ✓ 要管理先債権の無担保債権部分に対する引当率は、前中間期比減少。これは、比較的財務内容の良好な先が要管理先となり、DCF法による引当率が低下したことによるもの。
- ✓ 正常先債権に対する引当率は、貸倒実績率が徐々に改善してきているため、2005年3月末比低下。(0.73% 0.43%)

保全率

- ✓ 貸倒引当金に、担保保証等を加えた保全額は、金融再生法開示不良債権(461億円)に対して、392億円となり、保全率は85.3%と依然高水準を維持



自己資本比率と繰延税金資産

(参考: 平成17年度中間期決算の概要補足資料より)

【自己資本比率(連結)】

(億円)

	2005年9月末	2005年3月末	2004年9月末	上半期増減	年間増減
Tier	5,176	4,630	4,865	+546	+311
Tier	3,530	3,386	2,365	+144	+1,165
控除項目	286	227	53	59	233
自己資本金額	8,420	7,789	7,178	+631	+1,242
リスクアセット	69,207	66,109	60,855	+3,098	+8,352
連結自己資本比率	12.16%	11.78%	11.79%	+0.38%	+0.37%
Tier 比率	7.47%	7.00%	7.99%	+0.47%	0.52%

・連結自己資本比率・Tier 比率

✓2004年9月末のプラス買収、2005年3月末の昭和リース買収に伴い、2005年9月末時点で無形資産(726億円)、連結調整勘定(2,296億円)など、「のれん代」約3,022億円が計上されている。「のれん代」はTier 1から控除されるため、リスクアセットの増加を含め、連結自己資本比率は12.16%、Tier 1比率は7.47%となった。

【繰延税金資産(連結)】

(億円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
		Tier	Tier		
2004年9月中間期	60,855	7,178	4,865	2,365	74
2005年3月期	66,109	7,789	4,630	3,386	43
2005年9月中間期	69,207	8,420	5,176	3,530	92

・ネット繰延税金資産

✓アプラス、昭和リース連結に伴い計上した無形資産等により発生した繰延税金負債を計上

✓Tier 1に占めるネット繰延税金資産の割合は1.8%

繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、平成17年9月末現在、約3,900億円の税務上の繰越欠損金と、約1,800億円の将来減算一時差異を有しております。課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、平成15年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	693億円
税引前当期純利益	693億円
調整前課税所得(連結納税勘案後)(A)	712億円

(参考)過去5年間の調整前課税所得(単体)

(億円)

平13/3期	平14/3期	平15/3期	平16/3期	平17/3期
907	399	519	661	648

2. 繰延税金資産の純額(平17/9[単体])

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産 (*) 278 億円
繰延税金負債(株式等評価差額金) 28 億円
貸借対照表上の繰延税金資産 249 億円

(*)内訳

償却・引当金	493 億円
退職給付引当金	84 億円
有価証券有税償却	70 億円
繰越欠損金	1,597 億円
その他	105 億円
評価性引当額	2,073 億円

3. Tier 1に占める割合(連結)

(億円)

	平16/9期	平17/3期	平17/9期
繰延税金資産(繰延税金負債 控除後)	74	43	92
Tier	4,865	4,630	5,176
Tier 1に占める割合	1.5%	0.9%	1.8%

株式等評価差額金、無形資産より発生。



繰越欠損金

- 当行は2005年3月31日現在、法人税に関連した4,234億円の税務上の繰越欠損金があります。

繰越欠損金発生年度	繰越欠損金額 (億円)	期限
2001	2,052	2006年3月31日
2002	630	2009年3月31日
2003	1,551	2010年3月31日
合計	4,234	

- また、2005年3月31日現在、主要子会社であるアプラス、昭和リースの税務上の繰越欠損金は以下の通りです。なお、両社は当行100%子会社でなく、連結納税の対象ではありません。

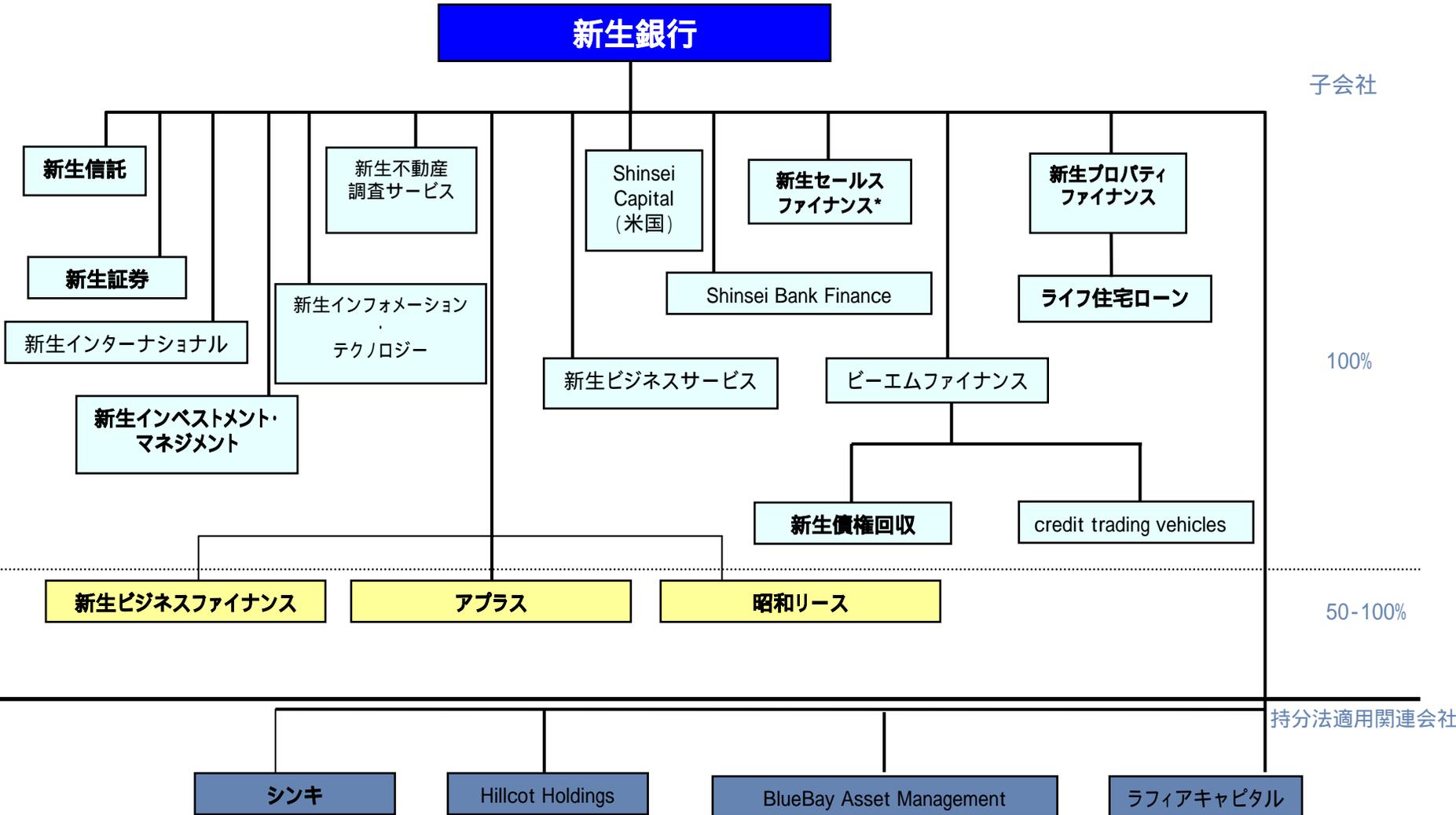
	(億円)	期限
アプラス	1,577	2012年3月31日
昭和リース	425	2012年3月31日

- なお、2005年度中間期の連結課税所得は307億円です。



新生銀行グループ

(2005年12月1日現在)



子会社

100%

50-100%

持分法適用関連会社

*2005年11月29日、新生銀行は、100%子会社である新生セールスファイナンス株式会社の株式譲渡について、アプラスと基本合意。この契約に基づき詳細条件確定後、平成18年3月を目処に譲渡を完了予定。



[連結] (億円)

	2005年度予想		2004年度実績	
	2005年度中間期		2004年度中間期	
実質業務純益*	638	1,200	343	849
経常利益	336	620	285	544
当期(中間)純利益	377	630	407	674
キャッシュ調整後ベース**	505	930		747

* 実質業務純益は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しております。

** (株)アプラス・昭和リースの無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額を除いたベース(2005年度予想:300億円、平成17年度中間期実績128億円、2004年度実績72億円)

[単体] (億円)

	2005年度予想		2004年度実績	
	2005年度中間期		2004年度中間期	
実質業務純益*	342	620	292	549
経常利益	328	620	246	466
当期(中間)純利益	391	680	372	680

* 経営健全化計画ベース

連結当期純利益

- ✓ 連結当期純利益の次年度予想630億円には、アプラス、昭和リースの連結構成勘定及び無形資産の償却見込額300億円(無形資産償却に伴う繰延税金負債取崩控除後)が含まれる。これを控除した、キャッシュ調整後ベースの当期純利益は930億円と、増益を予想している。

通期予想について

- ✓ 中間期は連結・単体共に経常利益、中間純利益を上方修正。
- ✓ 通期予想については、現時点では期初発表の予想値。



(参考資料)



買収に伴う無形資産・連結調整勘定とその償却

- アプラス並びに昭和リースの、無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定の償却額は約300億円を見込む(2005年度)
- 無形資産・連結調整勘定の約半分を当初5年で償却予定

アプラス

億円

◆ アプラスの買収に伴う無形資産と連結調整勘定

簿価純資産額	(1,809)
資産・負債時価調整	39
無形資産	709
繰延税金負債	(304)
純資産(株主割当増資前)	(1,364)
資本増強のための株主割当増資	2,410
純資産(株主割当増資後)	1,045
少数株主持分(D種、E種優先株式)	(496)
純資産(新生銀行分)	548
投資額	2,535
連結調整勘定(2004年9月末現在)	1,986
連結調整勘定償却(2004/10 - 2005/3)	(49)
連結調整勘定(2005年3月末現在)	1,936

◆ 無形資産の内容及び償却方法

	買収時 時価	償却期間	償却方法
商標価値	67	10年	定額法
商権価値(顧客関係)	123	10年	級数法
商権価値(加盟店関係)	518	20年	級数法
無形資産	709		

1) 連結調整勘定は、定額法(期間20年)により償却予定

昭和リース

億円

◆ 昭和リースの買収に伴う無形資産と連結調整勘定

簿価純資産額	226
資産・負債時価調整	(16)
無形資産	101
繰延税金負債	(54)
純資産	256
少数株主持分	(9)
純資産(新生銀行分)	247
投資額	759
連結調整勘定(2005年3月末現在) ¹⁾	512

◆ 無形資産の内容及び償却方法

	買収時 時価	償却期間	償却方法
商標価値	19	10年	定額法
商権価値(顧客関係)	61	20年	級数法
契約価値(保守契約関係)	11	定額法 (契約残存年数による)	
契約価値(サブリース契約関係)	8		
無形資産	101		

無形資産・連結調整勘定の償却予算額

10億円

	アプラス	昭和リース	合計
無形資産	8	1	9
繰延税金負債取崩	(3)	(1)	(4)
連結調整勘定	20	5	25
償却額合計	24	6	30



< ご連絡・ご照会先 >

株式会社新生銀行

広報部インベスターリレーションズ担当

広報部直通電話:03-5511-5013

FAX:03-5511-5505

常務執行役広報部長 小島 一美

Kazumi.Kojima@shinseibank.com

部長 乗富 和子

Kazuko.Noritomi@shinseibank.com

部長 アレクサンダー・デライグレス

Alex.deLaiglesia@shinseibank.com

部長代理 藤木 康寛

Yasuhiro.Fujiki@shinseibank.com

部長代理 茅岡 昭彦

Akihiko.Kayaoka@shinseibank.com